

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部主任 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部主任 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	487	299	228	139	709
経常損益(百万円)	85	5	47	2	204
四半期(当期)純損益(百万円)	263	8	6	4	483
純資産額(百万円)	-	-	473	286	287
総資産額(百万円)	-	-	1,372	461	457
1株当たり純資産額(円)	-	-	209.43	126.39	127.19
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	116.57	3.71	2.79	1.82	213.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.5	62.0	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28	15	-	-	32
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17	31	-	-	406
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3	6	-	-	374
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	50	23	78
従業員数(人)	-	-	175	71	71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	71	(15)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	13	(8)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
食料品の製造販売事業(千円)	153,804	118.8
合計(千円)	153,804	118.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
食料品の製造販売事業(千円)	139,045	60.9
合計(千円)	139,045	60.9

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国分(株)	40,780	17.9	35,685	25.7
(株)日本アクセス	33,084	14.5	23,275	16.7
(株)菱食	24,118	10.6	15,371	11.1
日清食品(株)	41,721	18.3	7,892	5.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失および当期純損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても、麦茶が天候不良により、ピーフジャーキーが一時的な対日輸出停止があったことにより売上が計画に未達となったことから営業損失および四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府のエコカー減税や小売店の価格競争により一部に明るさが見えてきたものの、いまだ全体的には企業業績、個人消費とも低迷しており、厳しい状況が続いております。

食品業界においては、消費者の安全・安心に対する品質への高い要求と、それに相反する低価格志向が引き続き求められており、経営環境も厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、前期に業務用商品であるレトルト具材や乾燥肉から撤退し、グループの規模を大幅に縮小、一般向商品の主力商品である「フジミネラル麦茶」や中国子会社生産品である「ビーフジャーキー」の販売促進に注力し、収益の向上および損益構造の改革に当たりました。

しかし、麦茶については、今夏は記録的な日照不足となり、夏季を最盛期とする麦茶の売上が大幅に減少しました。また、ビーフジャーキーについても、中国において食品管理に関する法律が改正され、改正時の混乱から、中国生産子会社からの一時的な対日輸出停止がおり国内在庫に不足が生じ、出荷・売上計上ができなくなり、売上が減少することとなりました。また、当期からの業績への寄与を見込んでいた工場統合による経費削減は、統合による一時費用が想定以上にかかったことや、統合により人員が生産に対して不慣れたため、想定通りの合理化効果を得るにはいたりませんでした。

以上の結果、当第２四半期の連結業績は、売上高139百万円（前年同四半期比39.1%減）、営業損失3百万円（前年同四半期比95.1%減）、経常損失2百万円（前年同四半期比95.2%減）、四半期純損失4百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

業務用商品のレトルト具材および乾燥肉から前期に撤退したこと、および一般向商品の麦茶、ビーフジャーキーともに不振だったため、売上高139百万円（前年同四半期比35.7%減）、営業利益11百万円（前年同四半期比234.3%増）となりました。

中国

ビーフジャーキーの対日輸出が100%を占めており、ビーフジャーキーの売上減少の影響を受け、売上高27百万円（前年同四半期比73.5%減）、営業損失0百万円（前年同四半期比98.5%減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は461百万円（前連結会計年度末は457百万円）となり、負債は175百万円（前連結会計年度末は169百万円）となりました。純資産は286百万円（前連結会計年度末は287百万円）となり、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第１四半期連結会計期間末より14百万円減少し、23百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは13百万円の使用（前年同四半期は15百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加17百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の獲得（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の使用（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。これはリース債務の返済による支出によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,762千円であります。

なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失および当期純損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても、麦茶が天候不良により、ビーフジャーキーが一時的な対日輸出停止があったことにより売上が計画に未達となったことから営業損失および四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画をグループ全体において実施中であり、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、事業内容、事業所・組織・人事の構成及び工場稼働計画の見直しによる組織のコンパクト化、その他一般経費等の見直しを行う事で固定費用の圧縮等合理化を行う一方で、営業力及び商品開発力の強化に伴う収益力の向上を図っており、昨秋以降の景況や事業環境の悪化にも、計画を継続的に見直しながら対応を続けております。

これに伴い、国内の2工場を1工場に統廃合するほか、中国子会社チンタオ石垣食品有限公司を他社へ譲渡することを決定いたしました。チンタオ石垣食品は従来、レトルト具材と業務用乾燥肉を生産して参りましたが、レトルト具材が不振であり既に撤退していること、業務用乾燥肉の対日輸出再開の目処が立たないこと及び従来からの赤字財政にこれらが更なる悪化要因となったことから、譲渡を決定いたしました。

以上の計画を確実に実行することで、当社の収支及び損益の改善が進み、財務状況及び連結業績は当期より大幅に改善するものと考えております。計画に伴う本社不動産の売却、工場の統廃合に伴う工場機能の移転及び廃止工場不動産の売却、チンタオ石垣食品の全出資金の譲渡、人員構成の見直し等は既に前連結会計年度中に完了しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,265,000	2,265,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	2,265,000	2,265,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	2,265	-	413,250	-	278,950

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
石垣 裕義	東京都文京区	696	30.75
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	366	16.15
石垣 靖子	東京都文京区	209	9.24
(株)さくらカaramel	大阪府八尾市上尾町4丁目1番10号	76	3.35
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	2.82
松本 智幸	大阪府八尾市	60	2.64
江見 平三郎	兵庫県尼崎市	28	1.23
柳橋 恵美子	東京都文京区	21	0.94
中島 和信	東京都渋谷区	16	0.70
伊藤 誠二	山梨県西八代郡市川三郷町	14	0.61
計	-	1,551	68.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,261,000	2,261	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	2,265,000	-	-
総株主の議決権	-	2,261	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区九段北1丁目9番12号	1,000	-	1,000	0.04
計	-	1,000	-	1,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	135	145	133	145	130	153
最低(円)	105	126	118	116	125	133

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,927	80,091
受取手形及び売掛金	114,776	84,024
商品及び製品	23,207	18,229
原材料及び貯蔵品	38,022	26,938
その他	20,378	11,687
貸倒引当金	378	145
流動資産合計	219,934	220,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 77,029	1 80,520
機械装置及び運搬具(純額)	1 9,115	1 10,099
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	1 4,991	1 5,704
その他(純額)	1 3,653	1 2,931
有形固定資産合計	142,571	147,035
無形固定資産		
リース資産	18,066	20,647
その他	16,598	16,000
無形固定資産合計	34,665	36,648
投資その他の資産		
投資有価証券	55,407	47,305
その他	8,638	5,250
投資その他の資産合計	64,045	52,556
固定資産合計	241,282	236,240
資産合計	461,216	457,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,673	35,990
1年内返済予定の長期借入金	17,000	20,000
リース債務	6,917	6,917
未払法人税等	1,176	1,088
営業未払金	-	32,527
未払金	38,931	-
設備関係支払手形	-	32,667
その他	10,025	3,862
流動負債合計	142,724	133,054
固定負債		
リース債務	17,293	20,752

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
長期未払金	6,946	10,606
繰延税金負債	8,189	4,787
固定負債合計	32,429	36,146
負債合計	175,153	169,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,250	413,250
資本剰余金	278,950	278,950
利益剰余金	404,687	396,280
自己株式	782	782
株主資本合計	286,729	295,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,931	6,975
為替換算調整勘定	12,598	14,247
評価・換算差額等合計	666	7,271
純資産合計	286,062	287,864
負債純資産合計	461,216	457,065

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	487,053	299,211
売上原価	375,657	175,954
売上総利益	111,395	123,257
販売費及び一般管理費	¹ 192,715	¹ 130,179
営業損失()	81,319	6,922
営業外収益		
受取利息	48	17
受取配当金	1,336	397
為替差益	-	24
雑収入	7,111	1,511
営業外収益合計	8,496	1,951
営業外費用		
支払利息	6,066	212
為替差損	4,833	-
雑損失	1,698	316
営業外費用合計	12,598	529
経常損失()	85,422	5,500
特別利益		
投資有価証券売却益	-	166
役員退職慰労引当金戻入額	49,545	-
特別利益合計	49,545	166
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	² 211,401	-
事業整理損	-	³ 2,783
その他	7,854	-
特別損失合計	219,256	2,783
税金等調整前四半期純損失()	255,133	8,116
法人税、住民税及び事業税	370	290
法人税等調整額	8,348	-
法人税等合計	8,718	290
四半期純損失()	263,851	8,406

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	228,183	139,045
売上原価	188,206	76,626
売上総利益	39,976	62,418
販売費及び一般管理費	¹ 104,292	¹ 65,558
営業損失()	64,315	3,139
営業外収益		
受取利息	41	5
受取配当金	58	19
為替差益	18,467	458
雑収入	1,620	769
営業外収益合計	20,186	1,253
営業外費用		
支払利息	3,053	92
雑損失	641	306
営業外費用合計	3,694	398
経常損失()	47,823	2,285
特別利益		
投資有価証券売却益	-	166
役員退職慰労引当金戻入額	49,545	-
特別利益合計	49,545	166
特別損失		
事業整理損	-	² 1,857
その他	7,854	-
特別損失合計	7,854	1,857
税金等調整前四半期純損失()	6,133	3,975
法人税、住民税及び事業税	185	145
法人税等合計	185	145
四半期純損失()	6,318	4,120

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	255,133	8,116
減価償却費	21,232	9,134
貸倒引当金の増減額(は減少)	890	231
賞与引当金の増減額(は減少)	6,357	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,545	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	200,549	-
受取利息及び受取配当金	1,384	415
支払利息	6,066	212
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	166
有形固定資産売却損益(は益)	636	-
有形固定資産除却損	1,142	-
事業整理損失	-	350
たな卸資産評価損	194	-
売上債権の増減額(は増加)	21,849	30,385
たな卸資産の増減額(は増加)	39,422	15,619
仕入債務の増減額(は減少)	37,685	32,310
未払消費税等の増減額(は減少)	119	7,117
その他	5,681	10,792
小計	22,668	16,139
利息及び配当金の受取額	1,384	415
利息の支払額	6,077	128
法人税等の支払額	738	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,099	15,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	-
定期預金の払戻による収入	-	2,042
投資有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	17,276	34,442
有形固定資産の売却による収入	171	-
無形固定資産の取得による支出	400	-
投資有価証券の売却による収入	-	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,513	31,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	3,000
自己株式の取得による支出	28	-
リース債務の返済による支出	3,458	3,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,487	6,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,098	167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,002	54,121

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	97,258	78,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,256	23,927

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失および当期純損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても、麦茶が天候不良により、ピーフジャーキーが一時的な対日輸出停止があったことにより売上が計画に未達となったことから営業損失および四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画をグループ全体において実施中であり、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、事業内容、事業所・組織・人事の構成及び工場稼働計画の見直しによる組織のコンパクト化、その他一般経費等の見直しを行う事で固定費用の圧縮等合理化を行う一方で、営業力及び商品開発力の強化に伴う収益力の向上を図っており、昨秋以降の景況や事業環境の悪化にも、計画を継続的に見直しながら対応を続けております。 これに伴い、国内の2工場を1工場に統廃合するほか、中国子会社チンタオ石垣食品有限公司を他社へ譲渡することを決定いたしました。チンタオ石垣食品は従来、レトルト具材と業務用乾燥肉を生産して参りましたが、レトルト具材が不振であり既に撤退していること、業務用乾燥肉の対日輸出再開の目処が立たないこと及び従来からの赤字財政にこれらが更なる悪化要因となったことから、譲渡を決定いたしました。 以上の計画を確実に実行することで、当社の収支及び損益の改善が進み、財務状況及び連結業績は当期より大幅に改善するものと考えております。計画に伴う本社不動産の売却、工場の統廃合に伴う工場機能の移転及び廃止工場不動産の売却、チンタオ石垣食品の全出資金の譲渡、人員構成の見直し等は既に前連結会計年度中に完了しております。 しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において「製品」「半製品」として掲記されていたものは当第2四半期連結会計期間では「商品及び製品」、前第2四半期連結会計期間において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは当第2四半期連結会計期間では「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ21,436千円、1,770千円、37,982千円、40千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	219,294千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	212,080千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>67,266千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>13,904</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>36,973</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,368</td> </tr> </table> <p>2 事業整理損失引当金繰入額 事業整理損失引当金繰入額は、レトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失に備えるものであり、主な内容は中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司のレトルト具材に係る固定資産の除却費用、従業員の解雇費用であります。</p>	販売促進費	67,266千円	役員報酬	13,904	給料手当	36,973	賞与引当金繰入額	5,368	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>62,501千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>5,973</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>20,031</td> </tr> </table> <p>3 事業整理損 事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。</p>	販売促進費	62,501千円	役員報酬	5,973	給料手当	20,031
販売促進費	67,266千円														
役員報酬	13,904														
給料手当	36,973														
賞与引当金繰入額	5,368														
販売促進費	62,501千円														
役員報酬	5,973														
給料手当	20,031														

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>39,394千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>6,756</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>18,213</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,884</td> </tr> </table>	販売促進費	39,394千円	役員報酬	6,756	給料手当	18,213	賞与引当金繰入額	1,884	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>33,179千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>2,986</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,158</td> </tr> </table> <p>2 事業整理損 事業整理損は、事業再編に伴い生じた工場統廃合費用および本社移転費用等であります。</p>	販売促進費	33,179千円	役員報酬	2,986	給料手当	10,158
販売促進費	39,394千円														
役員報酬	6,756														
給料手当	18,213														
賞与引当金繰入額	1,884														
販売促進費	33,179千円														
役員報酬	2,986														
給料手当	10,158														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
56,371	23,927
預入期間が3か月を超える定期 預金	預入期間が3か月を超える定期 預金
6,115	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
50,256	23,927

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,265,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,779株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは食品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する一般向商品及び業務用商品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは食品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する一般向商品及び業務用商品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高	216,365	101,812	318,177	(89,993)	228,183
営業損益	3,489	(56,968)	(53,478)	10,836	(64,315)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高	139,045	27,007	166,052	(27,007)	139,045
営業損益	11,663	858	10,805	(13,944)	3,139

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高	466,505	145,634	612,139	(125,086)	487,053
営業損益	6,502	(81,273)	(74,770)	6,549	(81,319)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高	299,211	46,483	345,695	(46,483)	299,211
営業損益	21,918	1,054	20,864	(27,786)	6,922

(注) 国又は地域の区分の方法
国別に区分しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 126.39円	1株当たり純資産額 127.19円

2. 1株当たり四半期純損失()金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失()金額 116.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失()金額 3.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失()(千円)	263,851	8,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	263,851	8,406
期中平均株式数(株)	2,263,284	2,263,221

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失()金額 2.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失()金額 1.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失()(千円)	6,318	4,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	6,318	4,120
期中平均株式数(株)	2,263,238	2,263,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上しており、また、当第2四半期連結会計期間においても、引き続き営業損失を計上するとともに四半期純損失を計上している。これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
 2. （四半期連結損益計算書関係）当第2四半期連結累計期間2に記載されているとおり、会社はレトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失に備えるため、事業整理損失引当金を計上している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森口 博敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで4期連続して営業損失および当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失および四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。